

## 社団法人東京都農住開発協会

### 第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

### 第2 監査対象の概要

#### 1 事業の内容

##### （1）事業の概要

社団法人東京都農住開発協会（以下「協会」という。）は、昭和47年10月に設立された団体で、市街化区域内における農地の有効活用を啓発・促進することにより、農と住の調和した街づくりに寄与することを目的に、主として次の事業を行っている。

ア 農と住の調和した土地有効活用等の啓発促進

イ 土地基盤整備等に伴う事業の推進

ウ 賃貸住宅一括貸し及び賃貸住宅の維持管理に関する助言指導、研究

エ 土地利用等に関する調査研究及び資産管理事業に必要な情報収集と情報提供の実施

##### （2）都との関係

都は、農業団体が協力して市街化区域内農地を有効活用する農住開発事業を促進するため、協会の基本財産8億578万円のうち5億円（62.1%）を出えんしている。

（注）農住開発事業とは農業経営の継続とあわせて、都民への良好な賃貸住宅を供給することで、農と住の調和したまちづくりを実現する事業をいう。

#### 2 組織

協会は、事務所を渋谷区代々木二丁目10番12号に置き、役員15名（会長理事1名、副会長理事1名、専務理事1名、理事9名、監事3名（うち非常勤役員13名））及び職員9名で、3部をもって構成されている。（平成21年3月31日現在）

### 第3 監査の範囲及び実地監査期間

#### 1 監査の範囲

平成19年度及び平成20年度の事業について実施した。

#### 2 実地監査期間

（1）産業労働局 平成21年11月20日及び同年12月1日

（2）協会 平成21年11月24日、26日及び27日

## 第4 監査の結果

### 1 運営に関する事項

協会は、農と住の調和したまちづくりの推進、農住賃貸住宅の普及推進、農住事業の普及推進、農住に関する情報提供等を行っている。

平成20年度における収支状況は、収入合計8,521万余円に対し、支出合計は8,695万余円で、次期繰越収支差額は243万余円となっている。

平成20年度末の財政状態は、資産合計9億587万余円、負債合計5,765万余円及び正味財産8億4,822万余円となっている。

事業の経営環境についてみると、協会は、平成22年度に一般社団法人へ移行することを本年度に方針決定し、準備を進めているが、今後とも農と住の調和したまちづくりを推進していくことが求められる。

また、財務に関する内部統制についてみたところ、平成18年4月1日に改正された、公益法人会計基準（以下「基準」という。）に基づかない財務諸表が作成されていることが認められた。

以上、運営状況について述べてきたとおり、協会の事業は、別項指摘事項を除き、出えんの目的に沿って適切に運営されていると認められる。

### 2 指摘事項

#### (1) 協会

ア．公益法人会計基準に基づき財務諸表を作成すべきもの

協会は、基準に基づき財務諸表を作成しているとしている。

ところで、平成19年度及び平成20年度の協会が作成した決算書である財務諸表を見たところ、下記のとおり適正ではない事例が認められた。

#### (ア) 引当金の計上について

貸借対照表においては、固定負債に一般定期引当金（平成19年度：4,770万円、平成20年度：4,370万円）が計上されている。

ところで、企業会計原則注解18では、将来の特定の費用または損失であること、その発生が当期以前の事象に起因していること、発生の可能性が高いこと、その金額を合理的に見積もることができること等、に対して引当金を計上するとしている。

しかしながら、一般定期引当金は、将来の何らかの費用に備えて利益を留保しているものであり、引当金の要件を満たしていないことから、計上しているのは適正でない。また、賞与引当金については、引当金に計上すべきであるにもかかわらず、計上しておらず、適正でない。

(イ) 貸借対照表及び正味財産増減計算書上の表記について

基準では、第2「貸借対照表」2において、「正味財産の部には、指定正味財産及び一般正味財産の区分をしなければならない」とされ、また、第3「正味財産増減計算書」2において、「正味財産増減計算書は、一般正味財産増減の部及び指定正味財産（寄付によって受け入れた資産で、寄付者等の意思により当該資産の用途について制約が課せられている場合のもの）増減の部に分かれる」ものとする」とされている。

ところで、協会の貸借対照表及び正味財産増減計算書には、一般正味財産についての記載はあるが、指定正味財産の記載がないことが認められた。

しかしながら、都等からの出えん金（8億578万円）は、指定正味財産として整理されるものであることから、一般正味財産に含めて残高合計（8億4,822万円）しているのは適正でない。

協会の正味財産増減計算書を見たところ、一般定期預金取崩収入として、平成20年度に600万円計上している。

しかしながら、これは、特定資産である一般定期引当預金を、支払いを行うために流動資産である当座預金等に充当するものであり、資産の科目間での振替であることから、資産と負債の差額である正味財産の増減計算に組入れるものではない。

このため、正味財産増減計算書に同科目が計上されていることは適正でない。

正味財産増減計算書において、経常費用とすべき什器備品減価償却額（5万1,695円）が、経常外費用に計上されていることは適正でない。

(ウ) 財産目録について

基準第7財産目録では、財産目録の内容について、「財産目録は、当該事業年度末現在におけるすべての財産及び負債につき、その名称、数量、使用目的、価格等を詳細に表示するものでなければならない」とされている。

しかしながら、財産目録を見たところ、預金ごとの金額、種別、取引金融機関支店名等が表示されていないなど、各勘定科目において詳細に表示しているものとはなっておらず、適正でない。

(エ) 会計処理について

協会は、農と住の調和した潤いのあるまちづくりを推進するため、土地区画整理事業に向けた調査（現況調査、地権者の意向調査、整備計画の検討）を行っており、また、この調査について、表1のとおり委託を行っている。

ところで、調査には10ヶ月程度掛かり、履行完了が翌年度となることから、この会計処理は、着手金を支払った場合については前払金として計上を行い、また、翌年度、履行完了確認後に債務が確定したときに、全額を費用計上すべきである。

しかしながら、会計処理を見たところ、次のような不適正な処理が認められた。

a. 着手金を支払ったときに、その時点で費用として計上していること

b. 契約した年度の決算時において、契約金額のうち着手金として支払った額を除く金額について、調査が完了しておらず、債務が確定していないにもかかわらず、未払金として、費用計上していること

この結果、平成19年度及び平成20年度の決算において、表2のとおり、計上漏れ及び過大計上となっていることは適正ではない。

協会は、基準に基づき財務諸表を作成されたい。

(表1) 平成19年度及び平成20年度の農住まちづくり調査委託契約の経理状況

(単位：円)

年度	調査地区名	契約相手	契約日	履行期限	着手金を費用計上している金額	決算時に未払の費用として いる金額	契約金額
平成19年度	練馬区高松三丁目	A	平成20.1.24	平成20.11.28	500,000	500,000	1,000,000
	世田谷区桜丘四丁目	B	平成20.2.19	平成20.11.18	500,000	500,000	1,000,000
	合 計				1,000,000	1,000,000	2,000,000
平成20年度	三鷹市北野四丁目地区	C	平成20.8.20	平成21.6.19	0	1,000,000	1,000,000
	稲城市坂浜都県境地区	D	平成21.3.24	平成22.1.22	1,500,000	1,500,000	3,000,000
	世田谷区千歳台二丁目地区	E	平成20.12.4	平成21.10.2	500,000	500,000	1,000,000
	合 計				2,000,000	3,000,000	5,000,000

(表2) 平成19年度及び平成20年度決算書における計上漏れ  
及び過大計上の状況

年度	勘定科目	内容
平成19 年度決算	前払金	1,000,000円の計上漏れ
	計画的土地利用転換 推進体制整備事業	2,000,000円の過大計上
	未払金	1,000,000円の過大計上
平成20 年度決算	前払金	2,000,000円の計上漏れ
	計画的土地利用転換 推進体制整備事業	5,000,000円の過大計上 前年度契約分 2,000,000円の計上漏れ
	未払金	3,000,000円の過大計上

## 第5 運営状況の概要

### 1 運営状況について

協会は、農と住の調和したまちづくりの推進、農住賃貸住宅の普及推進、農住事業の普及推進、農住に関する情報提供等を行っている。

これらの事業は、主に農業団体等からの会費収入により賄われており、会費収入は、表3のとおり減少傾向にある。

(表3) 会費収入額の推移

(単位：円、団体)

年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
会費収入額	66,200,725	66,102,275	65,862,925	65,578,000	60,405,000
会 員 数 (農業団体等)	21	21	21	21	21

( 1 ) 事業実績

主な事業実績は、表 4 のとおりである。

( 表 4 ) 事業実績

区 分		平成 1 9 年度	平成 2 0 年度
農と住の調和したまちづくりの推進	面整備事業	<p>計画的土地利用転換推進体制事業</p> <p>「農住まちづくり調査要領」に基づく調査 2 地区</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・練馬区高松三丁目 (面積 0.9 h a )</li> <li>・世田谷区桜丘四丁目宇山 (面積 1.0 h a )</li> </ul> <p>土地区画整理組合設立支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・府中市日新町四丁目・国立市下新田土地区画整理組合設立準備会</li> <li>・日野市日野台二丁目土地区画整理組合準備会</li> </ul>	<p>計画的土地利用転換推進体制事業</p> <p>「農住まちづくり調査要領」に基づく調査 3 地区</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・三鷹市北野四丁目 (面積 0.7 h a )</li> <li>・世田谷区千歳台二丁目 (面積 0.3 h a )</li> <li>・稲城市坂浜都県境 (面積 8.8 h a )</li> </ul> <p>土地区画整理組合設立支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・府中市日新町四丁目・国立市下新田土地区画整理組合設立準備会</li> <li>・練馬区高松三丁目</li> <li>・世田谷区桜丘四丁目宇山</li> </ul> <p>土地区画整理組合設立 (平成 2 1 年 1 月 1 3 日認可)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日野市日野台二丁目土地区画整理組合 (面積 0.85 h a )</li> </ul>
	相談体制の充実	<p>農住まちづくり調査要領に基づく、巡回相談の推進</p>	<p>区画整理研修会の開催</p> <p>(農地の保全・相続対策等小規模な土地区画整理の基礎知識習得及び現地視察)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・西東京市向台二丁目土地区画整理事業 1 9 名参加</li> <li>・小平市小川一丁目土地区画整理事業 1 3 名参加</li> </ul>

農住賃貸住宅の普及推進	公的機関農住賃貸一括貸事業の推進	<p>公的機関一括貸住宅の賃貸借契約更新全戸 3,755戸</p> <p>更新対象506戸(平成19年度)</p> <p>警視庁 376戸 (内訳)平成5年度(196戸) 平成10年度(180戸)</p> <p>東京消防庁 130戸 (内訳)平成5年度(63戸) 平成10年度(67戸)</p>	<p>公的機関一括貸住宅の賃貸借契約更新全戸 3,747戸</p> <p>更新対象815戸(平成20年度)</p> <p>警視庁 715戸 (内訳)平成元年度(113戸) 平成6年度(402戸) 平成11年度(200戸)</p> <p>東京消防庁 100戸 (内訳)平成6年度(60戸) 平成11年度(40戸)</p>
農住事業の普及推進	資産管理事業体制の強化のための調査・研究会の実施	<p>記帳代行合同研修会 10団体</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業簿記ソフト改正点の概要 資産管理実践セミナー</li> <li>・(半日×5日)受講者19名</li> </ul>	<p>記帳代行合同研修会 6団体</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業簿記ソフト改正点の概要 資産管理実践セミナー</li> <li>・(半日×5日)受講者17名 資産管理等実態調査</li> <li>・JA資産管理部会員(9,800名)を対象として、資産管理の経営内容・問題点を調査し、賃貸住宅の管理指導・資産管理事業相談業務等への活用を図る。</li> </ul>
	研修会の実施	<p>宅地建物取引主任者資格取得研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受講者27名(18日間) 資産管理事業相談業務研修会</li> <li>・6回 受講者161名</li> </ul>	<p>宅地建物取引主任者資格取得研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受講者50名(18日間) 資産管理事業相談業務研修会</li> <li>・6回 受講者134名</li> </ul>
農住に関する情報提供	農住資産管理業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農住開発協会だより(隔月各回18部延108部)</li> <li>・まちづくり資産管理情報(毎月35部延420部)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農住開発協会だより(隔月各回18部延108部)</li> <li>・まちづくり資産管理情報(毎月35部延420部)</li> </ul>

## (2) 収支状況

平成20年度の収支状況は、別表1比較収支計算書のとおりである。

当期収入合計は8,521万余円であり、前年度(8,369万余円)と比較して151万余円増加(1.8%)している。

これは主に、会費の見直しにより会費収入が517万余円減少しているものの、その減額分を補うための一般定期預金取崩収入が600万円増加したことによるものである。

当期支出合計は8,695万余円で、前年度(8,452万余円)と比較して243万余円(2.9%)増加している。

これは主に、計画的土地利用転換推進体制整備事業の支出が、300万円増加したことによるものである。

当期収支差額は174万余円の不足が生じ、これに前期繰越収支差額の417万余円を加えた結果、次期繰越収支差額は243万余円となっている。

なお、基準に基づく財務諸表のうち別表3比較正味財産増減計算書は、別途指摘事項のとおり適正なものとなっていないため、内部管理資料である収支計算書を参考として収支状況を説明している。

## (3) 財政状態

平成20年度末の財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおりであり、資産合計は9億587万余円、負債合計は5,765万余円、正味財産は8億4,822万余円となっている。

資産合計は、前年度(9億679万余円)と比較して91万余円(0.1%)減少している。

これは主に、役員退任慰労引当預金が145万円、外部出資が100万円それぞれ増加しているものの、一般定期引当預金が400万円減少したことによるものである。

負債合計は、前年度(5,777万余円)と比較して、11万余円(0.2%)減少している。

これは主に、役員退任慰労引当金が145万円、未払金が195万余円それぞれ増加しているものの、一般定期引当金が前年度と比較して400万円減少したことによるものである。

正味財産は、前年度(8億4,901万余円)と比較して、79万余円(0.1%)減少している。

## (4) 事業環境に関する評価及び財務事務に関する内部統制

### ア 事業の経営環境に関する評価

事業の経営環境について、経営者にヒアリングを行うとともに、事業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業運営について、次のとおり、留意すべき点が見受けられた。

#### (ア) 事業運営

協会は、平成22年度に一般社団法人へ移行することを、本年度に方針決定し、準備を進めている。一般社団法人に移行後は、農協の行っている農家への資産管理事業へのサポート活動などの共益事業を中心とした事業運営となるが、引き続き基本財産を取り崩しつつ、農と住の調和したまちづくりなどの公益事業を行っていく予定であるとしており、今後とも農



住開発事業の推進を図っていくことが求められる。

イ 財務事務に関する内部統制

財務事務に関する内部統制の整備及び運用状況について検証したところ、経理事務の処理に係る基本的な規程としての経理規程は整備されており、別項指摘事項のとおり基準に基づかない財務諸表が作成されていることを除き、経理事務は、経理規程に定められている会計方針等に基づき処理されている。

(ア) 職務の分掌

経理に関する課の分掌事務は、「職制規程」において定められている。

(イ) 現金及び預金の取扱

小口現金等の取扱いは、「現預金管理表」により適切に行われている。

(ウ) 契約事務

「契約に関する内規」に基づき、適切に行われている。

(別表 1 参考) 比較収支計算書

(単位:円、%)

	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増( )減	
			金額 (C = A - B)	率 D=(C/B) × 100
収入の部				
会費収入	60,405,000	65,578,000	5,173,000	7.9
正会員会費収入	60,405,000	65,578,000	5,173,000	7.9
事業収入	12,554,585	12,622,560	67,975	0.5
負担金収入	4,684,585	4,482,560	202,025	4.5
受入(一括貸)分担金	7,510,000	7,550,000	40,000	0.5
特別対策強化運動収入	360,000	590,000	230,000	39.0
基本財産運用収入	2,827,712	2,101,518	726,194	34.6
基本財産利息収入	2,827,712	2,101,518	726,194	34.6
雑収入	2,019,147	1,974,772	44,375	2.2
受入利息	1,919,147	1,874,772	44,375	2.4
雑収入	100,000	100,000	0	0
外部出資金配当収入	1,403,660	1,414,625	10,965	0.8
外部出資金配当収入	1,403,660	1,414,625	10,965	0.8
一般定期預金取崩収入	6,000,000	0	6,000,000	
一般定期預金取崩収入	6,000,000	0	6,000,000	
事業活動収入計	85,210,104	83,691,475	1,518,629	1.8
支出の部				
事業費	44,539,843	41,284,575	3,255,268	7.9
農住開発調査研究費	3,221,775	3,129,999	91,776	2.9
研修会議費	5,411,296	4,824,323	586,973	12.2
普及指導費	1,779,381	1,599,027	180,354	11.3
資料普及費	1,310,050	1,290,660	19,390	1.5
相談調整費	2,813,721	2,828,958	15,237	0.5
一括貸事業推進費	4,914,151	5,320,818	406,667	7.6
地区相談員推進費	17,573,786	17,704,983	131,197	0.7
特別対策強化運動費	2,515,683	2,585,807	70,124	2.7
計画的土地利用転換推進体制整備事業	5,000,000	2,000,000	3,000,000	150.0
管理費	37,484,812	36,871,821	612,991	1.7
役員報酬	16,910,000	16,910,000	0	0
職員給与	3,543,581	3,315,457	228,124	6.9
福利厚生費	5,631,297	5,644,390	13,093	0.2
退職金	300,000	0	300,000	
旅費交通費	2,443,377	2,521,343	77,966	3.1
会議費	937,413	974,840	37,427	3.8
通信運搬費	1,044,634	999,744	44,890	4.5
印刷消耗費	972,035	853,958	118,077	13.8
図書研修費	382,774	340,894	41,880	12.3
賃借料	4,479,620	4,470,000	9,620	0.2
負担金	585,405	446,972	138,433	31.0
慶弔費	175,000	275,750	100,750	36.5
雑費	79,676	118,473	38,797	32.7
役員退任慰労引当預金支出	1,450,000	1,370,000	80,000	5.8
役員退任慰労引当預金支出	1,450,000	1,370,000	80,000	5.8
退職給与引当預金支出	480,000	456,000	24,000	5.3
退職給与引当預金支出	480,000	456,000	24,000	5.3
一般定期引当預金支出	2,000,000	3,500,000	1,500,000	42.9
一般定期引当預金支出	2,000,000	3,500,000	1,500,000	42.9
外部出資金取得支出	1,000,000	1,040,000	40,000	3.8
外部出資金取得支出	1,000,000	1,040,000	40,000	3.8
事業活動支出計	86,954,655	84,522,396	2,432,259	2.9
事業活動収支差額	1,744,551	830,921	913,630	110.0
当期収支差額	1,744,551	830,921	913,630	110.0
前期繰越収支差額	4,179,529	5,010,450	830,921	16.6
次期繰越収支差額	2,434,978	4,179,529	1,744,551	41.7

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増( )減	
			金額 (C = A - B)	率 D=(C/B) × 100
<b>資産の部</b>				
1 流動資産	6,274,897	6,068,305	206,592	3.4
現金	18,664	36,170	17,506	48.4
当座預金	782,739	342,210	440,529	128.7
普通預金	421,144	689,925	268,781	39.0
定期預金	5,000,000	5,000,000	0	0
未収金	52,350	0	52,350	
2 固定資産	899,600,766	900,722,461	1,121,695	0.1
(1) 基本財産	805,780,000	805,780,000	0	0
基本財産積立預金	805,780,000	805,780,000	0	0
(2) 特定資産	53,815,000	55,885,000	2,070,000	3.7
役員退任慰労引当金	8,270,000	6,820,000	1,450,000	21.3
退職給与引当金	1,845,000	1,365,000	480,000	35.2
一般定期引当預金	43,700,000	47,700,000	4,000,000	8.4
(3) その他固定資産	40,005,766	39,057,461	948,305	2.4
外部出資(JA東京信連)	27,180,000	26,180,000	1,000,000	3.8
敷金・保証金(東京都農業会館)	12,656,000	12,656,000	0	0
什器備品	169,766	221,461	51,695	23.3
資産合計	905,875,663	906,790,766	915,103	0.1
<b>負債の部</b>				
1 流動負債	3,839,919	1,888,776	1,951,143	103.3
預り金	759,632	761,994	2,362	0.3
未払金	3,080,287	1,126,782	1,953,505	173.4
2 固定負債	53,815,000	55,885,000	2,070,000	3.7
役員退任慰労引当金	8,270,000	6,820,000	1,450,000	21.3
退職給与引当金	1,845,000	1,365,000	480,000	35.2
一般定期引当金	43,700,000	47,700,000	4,000,000	8.4
負債合計	57,654,919	57,773,776	118,857	0.2
<b>正味財産の部</b>				
1 一般正味財産	848,220,744	849,016,990	796,246	0.1
正味財産合計	848,220,744	849,016,990	796,246	0.1
負債及び正味財産合計	905,875,663	906,790,766	915,103	0.1

(別表3) 比較正味財産増減計算書

	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増( )減	
			金額 (C = A - B)	率 D=(C/B) × 100
一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
会員収入	60,405,000	65,578,000	5,173,000	7.9
正会員費収入	60,405,000	65,578,000	5,173,000	7.9
事業収入	12,554,585	12,622,560	67,975	0.5
負担金収入	4,684,585	4,482,560	202,025	4.5
受入(一括貸)分担金	7,510,000	7,550,000	40,000	0.5
特別対策強化運動収入	360,000	590,000	230,000	39.0
基本財産運用収入	2,827,712	2,101,518	726,194	34.6
基本財産利息収入	2,827,712	2,101,518	726,194	34.6
雑収入	2,019,147	1,974,772	44,375	2.2
受入利息	1,919,147	1,874,772	44,375	2.4
雑収入	100,000	100,000	0	0
外部出資金配当収入	1,403,660	1,414,625	10,965	0.8
外部出資金配当収入	1,403,660	1,414,625	10,965	0.8
一般定期預金取崩収入	6,000,000	0	6,000,000	
一般定期預金取崩収入	6,000,000	0	6,000,000	
経常収益計	85,210,104	83,691,475	1,518,629	1.8
(2) 経常費用				
事業費	44,539,843	41,284,575	3,255,268	7.9
普及研究費	8,633,071	7,954,322	678,749	8.5
農住開発調査研究費	3,221,775	3,129,999	91,776	2.9
研修会議費	5,411,296	4,824,323	586,973	12.2
指導費	5,903,152	5,718,645	184,507	3.2
普及指導費	1,779,381	1,599,027	180,354	11.3
資料普及費	1,310,050	1,290,660	19,390	1.5
相談調整費	2,813,721	2,828,958	15,237	0.5
事業推進費	4,914,151	5,320,818	406,667	7.6
一括貸事業推進費	4,914,151	5,320,818	406,667	7.6
地区相談員推進費	17,573,786	17,704,983	131,197	0.7
地区相談員推進費	17,573,786	17,704,983	131,197	0.7
特別対策強化策定費	7,515,683	4,585,807	2,929,876	63.9
特別対策強化運動費	2,515,683	2,585,807	70,124	2.7
計画的土地利用転換推進体制整備事業	5,000,000	2,000,000	3,000,000	150.0
管理費	37,484,812	36,871,821	612,991	1.7
人件費	26,384,878	25,869,847	515,031	2.0
役員報酬費	16,910,000	16,910,000	0	0
職員給与	3,543,581	3,315,457	228,124	6.9
福利厚生費	5,631,297	5,644,390	13,093	0.2
退職金	300,000	0	300,000	
管理費	11,099,934	11,001,974	97,960	0.9
旅費交通費	2,443,377	2,521,343	77,966	3.1
会議費	937,413	974,840	37,427	3.8
通信運搬費	1,044,634	999,744	44,890	4.5
印刷消耗品費	972,035	853,958	118,077	13.8
図書研修費	382,774	340,894	41,880	12.3
賃借料	4,479,620	4,470,000	9,620	0.2
負担金	585,405	446,972	138,433	31.0
慶弔費	175,000	275,750	100,750	36.5
雑費	79,676	118,473	38,797	32.7
役員退任慰労引当預金支出	1,450,000	1,370,000	80,000	5.8
役員退任慰労引当預金支出	1,450,000	1,370,000	80,000	5.8
退職給与引当預金支出	480,000	456,000	24,000	5.3
退職預金引当預金支出	480,000	456,000	24,000	5.3
一般定期引当預金支出	2,000,000	3,500,000	1,500,000	42.9
一般定期引当預金支出	2,000,000	3,500,000	1,500,000	42.9
経常費用計	85,954,655	83,482,396	2,472,259	3.0
当期経常増減額	744,551	209,079	953,630	456.1
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
什器備品減価償却額	51,695	51,695	0	0
経常外費用計	51,695	51,695	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	796,246	157,384	953,630	605.9
一般正味財産期首残高	849,016,990	848,859,606	157,384	0.0
一般正味財産期末残高	848,220,744	849,016,990	796,246	0.1
正味財産期末残高	848,220,744	849,016,990	796,246	0.1